

# 占領初期沖縄の勝連半島地域における 「チャイナ陣地」に関する一考察

**An Examination of “China Bases” in the Katsuren  
Peninsula during the Initial Period of U.S. Military Occupation of Okinawa**

高橋 順子  
Junko TAKAHASHI

(日本女子大学現代社会学科助教)

森 岡 稔  
Minoru MORIOKA

(宜野湾市立普天間中学校教諭)

波照間 陽  
Shino HATERUMA

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程, 沖縄県知事公室地域安全政策課研究員)

## 要 約

本研究の目的は、占領初期の沖縄県勝連半島における「チャイナ陣地」とそこでの活動を明らかにし、沖縄戦後史における意味を考察することである。「チャイナ陣地」とは、沖縄戦ののち、米軍による占領初期の数年間、勝連半島の東部に駐留していた「中国部隊の陣地」である。その存在は、駐留期間が短かったことや文献などで殆ど記述が見られないことから、一般的には余り知られていない。当時を知る住民の高齢化が進む中、「証言」を聞き取り、「チャイナ陣地」の概要を明らかにすることにまず大きな意義がある。また、「チャイナ陣地」に関する協定に注目することで、余剰物資をめぐる米中交渉から当時の国際関係が浮かび上がる。本研究は、沖縄戦後史の新たな一面を描くだけでなく、より広い文脈では沖縄・中国・台湾関係をめぐる東アジア史、東アジアにおける米軍占領政策研究に貢献することが出来るだろう。

## [Abstract]

The purpose of this study is to cast light on activities carried out at the “China Bases” in the Katsuren Peninsula, Okinawa, during the beginning of the U.S. military occupation, and to investigate the station's significance within Okinawa's post-war history. The term, “China Bases”, denotes the sites where Chinese troops were stationed; located in the eastern side of the peninsula, these stations remained for several years during the initial period of the U.S. occupation following the Battle of Okinawa. Little is known about the bases due to the short duration of its existence and the scarcity of written descriptions in existing records. It is crucial to interview local residents, most of whom are now reaching old age, in order to elicit first-hand recollections that might cast light on the “China Bases”. Moreover, by focusing on these U.S.-China negotiations over an international agreement on the “China Bases”, a picture of international relations

at that time emerges out. This research not only describes a new side of Okinawan post-war history but also contributes, in a broader context, to studies of East Asian history concerning Okinawa-China-Taiwan relations, and the history of the U.S. military occupation policy.

---

## 1. はじめに

本稿の目的は、占領初期の沖縄県勝連半島の東部に見られた「チャイナ陣地」の概要を明らかにし、沖縄戦後史における意味を考察することである。

勝連半島は、沖縄島中部の東岸に位置し、8kmに渡って太平洋に突き出している。自然的、地理的条件に恵まれているため、この地域の歴史は古く、隣接する藪地島には約6500年前の藪地洞穴遺跡がある。15世紀には阿麻和利が勝連城の按司となり、東アジアとの交易を進める中で、『おもろさうし』において京都や鎌倉に喩えられるほど繁栄したという。戦前には、平敷屋漁港があり、遠洋沿岸漁業等の漁業基地として活況を呈していた。農業も盛んで黒糖製造工場等も作られた。また1941年からは、旧日本軍の陸軍戦車部隊の駐屯地が置かれることとなった。そして沖縄戦後は、平敷屋を中心として米軍により接収され、兵員及び軍需物資の搬出入港や原子力潜水艦の寄港地として使用された。1972年の沖縄施政権返還に際して、ホワイト・ビーチ海軍施設、勝連半島陸軍地区、ホワイト・ビーチ貯油施設、嘉手納第2サイト、西原第二陸軍補助施設を整理統合し、「ホワイト・ビーチ地区」となった。その一部が陸上自衛隊勝連分屯地、海上自衛隊沖縄基地隊に引き継がれている<sup>1</sup>。

このような勝連半島において、「チャイナ陣地」が置かれ関わりのあった地域は、うるま市勝連地区字平敷屋、内間、与那城地区字饒辺、安勢理、屋慶名が中心である。なおこの地域は旧勝連村、旧与那城村で、1980年に旧勝連町、1994年に旧与那城町となり、2005年に4市町合併（具志川市、石川市、勝連町、与那城町）で現在のうるま市となった。

「チャイナ陣地」とは、沖縄戦ののち、1940年代後半の数年間、沖縄に駐留していた「中国部隊の陣地」である。その存在は、期間が短かったことや、文献等における記述が少ないことから、沖縄県内外で殆ど知られていない。

なお、正式名称が不明で統一された用語が無いため、本稿では地域で通称として広く使用されてきた「チャイナ部隊」と、その部隊が駐留していた「チャイナ陣地」という表現を用いる（以下「」を外す）。本稿の引用でも「チャイナ・ボーセイ」「チャイナ・ベース」「勝連集積所」「中国兵駐屯所」などの表現が見られる。

チャイナ部隊は、なぜ、いつ頃、どのような目的で、勝連半島を含め沖縄のどのあたりに駐留し、どのような活動を行い、どのように撤退したのだろうか。米軍とどのような関係にあり、沖縄住民の生活にどのような影響を与えたのだろうか。

この問いを解く手掛かりとなるような記事が、2008年3月13日の『琉球新報』に掲載された。那覇市在住の外間宏さん（80歳）が、戦後の沖縄で食糧難の時代に食糧を分けてくれた命の恩人である中国人男性、唐汝北（タンチーペー）さん（87歳）に感謝の気持ちを伝えたいと願い、長い間行方を探し続けてきたところ、知人を介して連絡がつき、60年ぶりに重慶で再会することとなったというものである。唐さんは、「1947年から49年にかけて、（筆者注 うるま市与那城

地区字)屋慶名にあったチャイナ・ボーセイと呼ばれる国民党行政院物資供給処で倉庫管理の幹部職として働いていた」。当時、近くに住んでいた外間さん一家は、唐さんと交流があり、時折食べものを差し入れて貰っていたが、唐さんの中国帰国により連絡先がわからなくなってしまったため交流が途絶えていたという。

このように、チャイナ陣地は、地域住民の間で、チャイナ部隊との交流とともに記憶されてきた。文書記録が少ないため、その記憶が、チャイナ陣地の概要を明らかにする中心的な手立てとなる。

一方で、先述のように沖縄県内でも、地域住民を除き、沖縄に中国の「部隊」が駐留していたことさえ余り知られていない。このような記事が掲載されても、語られている事情が理解されないまま、素通りされている状況が続いている。

本稿に関連する先行研究としては、二つの分野があげられる。一つは、沖縄占領初期の軍政に関する分野で、重厚な研究が積み重ねられている。例えば、宮里政玄『アメリカの対外政策決定過程』(三一書房, 1981年)、河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈』(東京大学出版会, 1994年)、我部政明『日米関係のなかの沖縄』(三一書房, 1996年)、ロバート・D・エルドリッジ『沖縄問題の起源—戦後日米関係における沖縄 1945-1952』(名古屋大学出版会, 2003年)、明田川融『沖縄基地問題の歴史—非武の島, 戦の島』(みすず書房, 2008年)、平良好利『戦後沖縄と米軍基地—「受容」と「拒絶」のはざま 1945-1972年』(法政大学出版局, 2012年)などがある。最近では、在沖米軍について、多様な視点からの研究もある。フィリピン人に注目した鈴木規之・玉城里子「沖縄のフィリピン人(1)」(『琉大法学』57号, 琉球大学法文学部, 1996年)、杉井信「沖縄に戻らなかったフィリピン人たち」(『沖縄研究』宮城学院女子大学附属キリスト教文化研究所, 2010年)や、軍人の妻に注目した宮西香穂里『沖縄軍人妻の研究』(京都大学出版会, 2012年)などである。

もう一つは、沖縄地域史に関する分野で、川平成雄『沖縄 空白の一年 1945-1946』(吉川弘文館, 2011年)、鳥山淳『沖縄/基地社会の起源と相克 1945-1956』(勁草書房, 2013年)などがある。

しかし管見の限り、これまでチャイナ陣地そのものを対象とした研究は殆ど行われておらず、その詳細は明らかにされてこなかった。唯一、石原昌家『空白の沖縄社会史』(2000年)の指摘を参照することが出来る<sup>2</sup>。そこでは、那覇市首里石嶺に駐屯していた「黒人部隊」が1947年1月に本土に転出、その後フィリピン部隊が駐屯し、さらにその後「チャイナ部隊」と呼ばれていた国府軍部隊が駐屯した、「かれらは、米軍の武器・弾薬類を中国大陆の部隊に補給する任務と、沖縄の山野に残存している武器・弾薬類を集積する作業のために駐屯していたようである」というものである。ここから、チャイナ陣地は勝連半島の他、那覇市首里石嶺にも置かれていたこと、チャイナ部隊は国府軍部隊であったこと、武器・弾薬の集積、輸送という任務に就いていたことがわかる。しかし、依拠した文献と、勝連半島の事例について記載が無く、これ以上の情報を検討することが出来ない。

そこで今回は、チャイナ陣地について、まず新聞と地域史における記述を検討し、加えて地域住民を対象としたインタビュー調査を実施する。さらに米中で結ばれた協定を検討することで、チャイナ陣地が置かれた背景に注目する。それによりチャイナ陣地の概要を明らかにし、沖縄戦

後史における意味を考察する。

当時を知る住民の高齢化が進む中、「証言」を聞き取り、チャイナ陣地の概要を明らかにすることに、まず本稿の大きな意義がある。また、沖縄戦後史の新たな一面を描くだけでなく、より広い文脈では、沖縄・中国・台湾関係をめぐる東アジア史、環太平洋における米軍の占領政策研究に貢献することが出来るだろう。



図1 勝連半島の位置

## 2. 地方紙、自治体史から見るチャイナ陣地

### (1) 『うるま新報』

『うるま新報』は、『琉球新報』の前身で、米軍政府によって1945年7月に創刊された沖縄の新聞である。1946年5月から米軍とその下請け機関である民政府の機関紙となり、半官半民の情報誌を経て、自立的商業誌への道を歩んで行く。1948年7月に『沖縄タイムス』が創刊されるまで、沖縄群島で唯一の新聞であった<sup>3</sup>。当時の沖縄社会、住民の日常、生活史を検討する上で、欠かせない資料である。このような『うるま新報』において、チャイナ陣地に関し次のような記事が掲載されている<sup>4</sup>。

#### ① 1947年9月5日「中国部隊を慰問」<sup>5</sup>

首里市郊外石嶺や勝連所在の中国軍部隊に対し去る二十日より二十二日にかけて奥田巖氏斡旋で唐手や舞踊等の慰問演芸を催したが特に元眞楽座の高安高俊氏一行も出演し将兵一同に楽しい一晚を過ごせた（下線筆者）

#### ② 1949年8月1日「勝連集積所」<sup>6</sup>

ぐん経済部工業課では勝連の支那部隊跡に米ぐん部隊の廃品集積所を設置工業協会を通じて全琉球の各工場に配給し琉球に於ける増産に拍車をかけることになった「ぐん情報課」（下線筆者）

#### ③ 1949年11月4日「あの町この町」<sup>7</sup>

与那城村長新垣金造氏は支那人部隊の引揚げた同村饒辺区を農耕地としてもらうよう知事を通じてぐんに陳情した（下線筆者）

ここから次の3点を確認することが出来る。①から1947年9月5日には、石嶺と勝連にチャイナ陣地があり、住民が「慰問」をしていたこと、②から1949年8月1日には部隊が勝連のチャイナ陣地から引き揚げていた、もしくは引き揚げが決定していたこと、③から1949年11月4日には勝連のチャイナ陣地から引き揚げていたこと、①、②、③から同時代的に「部隊」として捉えられていたことである。

## (2) 自治体史

次に、自治体史におけるチャイナ陣地を検討する。まず、管見の限り、沖縄県の自治体史の筆頭である『沖縄県史』（全23巻・別巻、琉球政府、沖縄県教育委員会、1965-77年）にその記述は見られない。そこで、チャイナ陣地の置かれていた地域について見てみると、市町村史では『勝連村誌』（福田恒禎、勝連村、1966年）、『勝連町史 二』（勝連町史編集委員会、勝連町、1984年）、『与那城村史』（新屋敷幸繁、与那城村、1980年）が、字史では『平安名字誌』（沖縄県中頭郡勝連町字平安名字誌編集委員会、平安名区、1997年）、『平敷屋字誌』（平敷屋字誌編集委員会、平敷屋区自治会、1998年）、『50年のあゆみ―饒辺区戦後復興50周年記念誌』（饒辺区戦後復興50周年記念事業実行委員会、与那城町、発行年不明）が発行されている。そのうち以下に記述を確認することが出来た。また、うるま市が発行している地域の戦争体験記録にも記述されている。

### ①『与那城村史』（1980年）<sup>8</sup>

（筆者注 1947年）屋慶名の区長事務を取ることにになると、当時の村長森根剛氏の協力を得て、線外耕地を譲り受けて土地なき者と土地少なき者に配分する許可を得たり、中国兵駐屯所からの廃品捨て場になっていた港原捨物のごみを、八月から十月に亘り、区長監督の下自由に取らしたので、字民は多くの鉄材や中国製の陶器などを手に入れて生活の足しにした。それで中国兵の中には、食料の余りなどを箱などにおさめて置いていくのもいて、唐と琉球との昔の縁と愛情を老人たちに感ぜしめた。

平敷屋と内間の部落には、前述の中国部隊が入っていたので、自分らの所にはもどれずに、具志川、高江洲、宜野座地区や南風原から復帰してきた住民たちは、平安名部落に一先ず住みつき、それから三月十五日に、平敷屋部落民も現在の新部落に移り住むことになった。（下線筆者）

### ②『勝連町史 二』（1984年）<sup>9</sup>

・1949年5月6日発送「農耕地解放許可申請に就いて」

（勝連村長から沖縄知事經由米軍政府宛て）

残余の農耕地は支那人部隊移動後速時解放出来ます様奉願致します。（下線筆者）

・1949年6月20日起案「耕地拡張認可陳情に就いて」

（勝連村長、平安名区長、内間区長から沖縄知事經由米軍政府宛て）

…終戦後に於ては平敷屋のホワイトビーチ44部隊を中心に元ABCD部隊セクションベース等周囲は軍部隊に囲まれて、内間、平安名、両区は戦前の約4割は軍施設のため耕作禁止せられた



のみならず人口は南洋日本等よりの帰還者のため…増加を来して…住民生活不安は深刻なものであります。幸本月中に中国民も総引揚げをすること、相成る様聞き及んでいますから企地を住民の食生活安定のため特別の御詮議を持って耕作許可相成る様陳情致す次第であります。(下線筆者)

・1949年12月24日「土地解放—支那軍部隊使用の勝連」(軍政官から沖縄県知事宛)

一、添附図に示された地域は移住の為め民政府に対し茲に開放する。除外—添附第二図に示された地域

・1950年1月16日発送「元中国人部隊の地の解放に就いて」

(行政法務部長から勝連、与那城村長宛)

標記の件に就いて曩に陳情なされた文書に対して今回別紙の通り軍から回答がありましたから御了知の上住民に周知せしめられ度く右通牒致します。

③『平敷屋字誌』(1997年)<sup>10</sup>

(筆者注 1947年8月、うるま市平敷屋の住民は収容所からの移動を完了し) 移動直後の平敷屋周辺には、米軍施設が多く、米人、比島人、中国人と入り混っていただけに治安面での不安もたえなかった。(下線筆者)

④『勝連町の戦争体験記録』(2006年)<sup>11</sup>

・盛小根英順(当時13才) 川田で過ごしている間に、両親がペルーで日夜難儀苦勞して築いた大切な財産である家屋敷が米軍の収奪により完全に破壊され、跡形もなく消え去っていた。その界限は、俗称「チャイナ陣地」となった。(下線筆者)

・栄門弘(当時7才) 疎開地から集落に戻ると、集落周辺の田畑や山河はことごとく破壊された広大な米軍基地に変貌していた。今の平安名公民館西側から与那城、饒辺まで米軍の戦車やトラック、ジープ等がびっしりと置かれていた。(下線筆者)

・徳村安信(当時18歳) 1947(昭和22)年3月には、住宅建築が認可され、大工班(班長、兼堅蒲太氏)を組織し、初めて同地内に区事務所、配給所等を建築し、同年4月には、宅地及び土地の配分を行い、共同で受住宅を建築して同月5日、南風原と平安名から移動が始まり、同年8月には完了した。およそ、1年5ヶ月の歳月を経ての帰郷であった。新しい部落はかつての農耕地であった名護原の一部と浦ヶ浜に至る傾斜地帯に形成された。当時は未だ、周辺には米軍施設が多く、米軍人、比島人、中国人と入り混じっていただけに治安面での不安もたえなかった。(下線筆者)

ここから、1947年に住民が収容所から地元に戻ってみると、米軍の戦車やトラック、ジープなどがびっしりと置かれていたこと、平敷屋、内間はチャイナ陣地となっていたこと、「中国兵」

と住民の交流が図られていたこと、治安面での不安が大きかったこと、1949年6月にチャイナ部隊が引き揚げると伝わっていたことがわかる。その時期について(1)における『うるま新報』の記述とほぼ合致している。

現状において、チャイナ陣地は、『沖縄県史』という広域の記録では取り上げられていないものの、勝連半島の地域史としてはある程度共有されている記憶だと捉えられる。なお②は手書きの公文書で、その写真が掲載されている。これは、現在までに判明したチャイナ陣地に関する数少ない公文書である。

本節の検討から、およそその駐留時期と場所を把握することが出来た。

### 3. インタビュー調査から見るチャイナ陣地

本節では、インタビュー調査により、住民の視点から見たチャイナ陣地についてさらに検討してみたい。

筆者は、2006年7月～8月に、チャイナ陣地が置かれていた当時の周辺地域の居住者を主な対象として、インタビュー調査を実施した。その結果、12名の回答を得ることが出来た。対象者の多くは、調査時に、与勝第二中学校職員をしていたN氏（平敷屋在住）の紹介による。またインタビューは、対象者の自宅や公民館などで実施した。結果を表1にまとめた。

【表1 インタビュー結果】

当時の居住地	回答者	内 容
平敷屋	Mさん	集積されていた廃材等は沖縄戦だけのものでなかったようである。
平敷屋	Nさん	平敷屋の食堂に、チョービンコ、ショースーペンという名前の2人の中国人がよく遊びに来ていた。
平敷屋	Oさん	現在の平敷屋給油所の隣に、チャイナ部隊のトイレがあった。
平敷屋	Tさん	現在の平敷屋交番のすぐ横にフェンスがあり、それはチャイナ陣地だった。
内間	Tさん	殆ど民間人だったと思う。内間の住民は中国人から木材を貰えた際には家を建てた。中には陳さん（陸軍大尉、国民党）という人がいた。コックやエンジニアもいた。アメリカ人の賄いをしていたようである。私の家に来て集まった時には、泡盛やイモ焼酎をふるまった。
饒辺	Yさん	ABCD部隊と呼ぶ人もいたが、それは米軍部隊の名称である。ABCD部隊がいたところに、チャイナ部隊がやって来た。ホワイト・ビーチの後方集積所がチャイナ陣地になったようである。チャイナ部隊は米軍廃材を搬出するにあたって、ホワイト・ビーチを使用することが出来ず、現在の具志川小学校（旧金武湾小学校）の裏手【写真1】に港を築いて、搬出した。
屋慶名	Aさん	相手が外国人なので良くないということで、チャイナ陣地に働きに出る女性はいなかった。自分は日中戦争に従軍したので、チャイナ陣地には行かなかった。

屋慶名	N さん	夥しい数の廃車等のスクラップがあった。部隊の正確な人員数はわからない。何百人いたとも言われている。集積物を片付ける中国軍人と軍属、その共同炊飯場もあった。チャイナ陣地での作業に、屋慶名の住民も働きに出る者がいて、日当が出た。仕事は炊事が主だったようである。平敷屋よりは屋慶名との交流が盛んで、屋慶名には遊びに来ていたとの証言が多い。部隊の撤収時にお椀などを貰った人もいた。饒辺には4ヶ所ぐらい監視用の塔が建っていた。チャイナ部隊は、物資の積み出しを饒辺舟田【写真2】で行っていた。
与那城	G さん	中国人とは現在の中国国民党の将兵であったと考えられる。また青年ばかりだった。アジア人ということで親しみがあつた。中国語（漢字）で会話した。工作部隊では、軍服を着ていた。
西原	S さん	与那城の字舎川にあった。チャイナ陣地から車のエンジンを盗って、船のエンジンにして売る人もいた。
豊原	K さん	当時、自分が通っていた前原高校は、現在の与勝中学校の場所にあった。チャイナ・ベースの場所は与那城あたりだったと思う。生徒たちが頻繁に廃品を貰いに行ったので、沖縄で一番設備が整った高校だったと感じた。先輩はピアノを貰いに行った。廃品を貰って来て改造したり、ラジオを作ったりした人もいた。自分も2、3回行った。そこで拾った約15cmの小さなカンナ【写真3】を今でも持っている。
不明	C さん	フィリピンで、在沖米軍のリクルートがあつたので応募した。私を含めて500名が雇われた。1947年12月21日に那覇港に到着した。民間地に行くことは禁止されていた。行ったらクビで、実際に何人かはフィリピンに帰された。48年後半、1度だけチャイナ・ボーセイに行った時、チャイナ部隊の医療将校 Dick Wei（皮膚科）と出会った。彼は除隊後、米陸軍病院へ勤務、その後日系ハワイ人と結婚しハワイへ行った。チャイナ部隊は軍服を着ていた。国民党である。フェンスは無かった。ゲートで止められた記憶が無い。カンパニーの単位ぐらいだと思った。

インタビュー調査の結果を踏まえ、本稿では以下の点について注目したい。まず、①チャイナ陣地の位置についてである。第2節で引用した資料では、平敷屋、内間について指摘されていたが、ここでは最大で平敷屋から与那城までとより広範囲に及んでいる。連続した土地を使用していたのか、それとも飛び地的に利用していたのか残念ながら詳細は不明であるが、チャイナ陣地に関する住民のメンタルマップの範囲として捉えておきたい。写真1と写真2は、チャイナ部隊が資材の搬出に使用したと指摘された地点の現在の様子である。2ヶ所とも現在は遠浅で港には適さない。夥しいスクラップを搬出することは困難な地形である。証言された港の場所についても、さらなる検討が必要であろう。

次に、②金網についてである。ここでは、金網があつたという証言と、無かつたという相反する証言が見られた。チャイナ陣地だと想定されている範囲が広域に及ぶことから、あつたところと無かつたところがあつたと考えるのが妥当ではないだろうか。そして、③民間人のように見えたことと、④軍服を着ていたことである。これらも相反する情報のように受け取れるが、やはり多様性があつたと捉えられよう。

そして、⑤地域住民が賃金労働者として雇用されていたことである。もし給与の支払い記録や軍雇用員カードが発見されれば、チャイナ陣地の実態解明に大きな役割を果たすであろう。

また、⑥チャイナ部隊と米軍のABCD部隊の関係についても注目したい。インタビューによれば、ABCD部隊のいたところにチャイナ部隊が入って来たという。これは、第2節で引用し



た『勝連町史 二』の資料と関連している。米軍のホワイト・ビーチの後方集積所であったという証言も重要である。

加えて、⑧チャイナ部隊が国民党であること、⑨チャイナ部隊が米軍の廃材の集積と運搬をしていたことは、第1節で引用した石原『空白の沖縄社会史』の指摘を裏付けている。



写真1 具志川小学校裏  
(2007年筆者撮影)



写真2 饒辺舟田  
(2007年筆者撮影)



写真3 チャイナ陣地で拾ったカンナ  
(K氏所蔵)

最後に、住民の戦後史におけるチャイナ陣地の位置付けに関して2点注目したい。一つは、⑪親しみや感謝である。インタビューで、物資のやりとりなどを通してチャイナ部隊と地域住民との様々な交流の記憶が語られた。第1節や第2節で指摘されてきた食糧、金属等に加え、お椀やピアノなど、生活や文化に密接した内容での交流が浮かび上がった。「治安が悪かった」という表現もあったが、親しみを感じたという語りも見られたのは、米軍基地との相違点とも捉えられる。また、日中戦争に従事した経験の影響についてもチャイナ陣地に特有である。

もう一つは、⑫「戦果」についてである。当時の沖縄社会では、生活の足しにするため米軍基地から物資を抜き取ることを「戦果をあげる」と表現していた。それは、石原『空白の沖縄社会史』により、「重く底知れぬ深さを持つ戦争の傷痕、異民族の占領支配の重圧にうちひしがれず、沖縄人が生きる力を湧きたたせた契機」<sup>12</sup>と位置付けられ、誇りある歴史としてストーリー化されている。今回のインタビューでは、「戦果」という表現は見られなかったが、「盗んだ物資を加工して転売した」「貰った廃品を改造した」という類の語りが見られる。他にも与那城に居住し

ていた人の手記で、当時の状況が次のように回想されている。「与那城と平安名の間・宇舎川にチャイナ陣地と呼ばれ沖縄戦に参加した機械機器、軍用トラック、ジープ、装甲車などの各種車両の集積所があり、金網の中に山積されていた。人々は暇を見つけ、金網の柵を越えて、機械器具を抜き取り、機械整備の道具、大工道具、日曜道具を取り揃え、エンジンの組立、電気機器を組立てたり、それはそれは、整備技術や物作りを向上させ、技術革新？の機会をもたらし」という<sup>13</sup>。これは、石原『空白の沖縄社会史』と軌を一にしており、困難な状況に機知と勇気で果敢に立ち向かってきた力強い沖縄住民の歴史というモデル・ストーリー<sup>14</sup>の「標し」となり得るだろう。

今後、チャイナ部隊とチャイナ陣地をめぐるストーリーは、どのように生成されて行くのだろうか。チャイナ部隊を「異民族の占領支配者」として捉えるのか、それとも「唐と琉球の歴史」や「アジア人どうし」としての親しみに注目するのか、もしくはこれまでとは全く違うストーリーが生み出されるのか。現在は、地域の人々が自己の経験を、コミュニティや全体社会との関連性の中に位置付け、歴史化して行く、まさにその営みのただ中であると言える。

#### 4. 米中関係から見るチャイナ陣地

##### (1) チャイナ陣地の根拠となる協定について

なぜチャイナ陣地が沖縄に駐留することになったのだろうか。上述の聞き取り調査や当時の新聞からはチャイナ陣地の存在が確認されているが、本節では、その根拠となる国家間協定に注目することによって、チャイナ陣地が沖縄に駐留する背景と経緯を明らかにし、戦後沖縄に対する国際関係の影響について考察する。

チャイナ陣地について取り決めた国際的協定について焦点を絞った研究は、管見の限りでは殆ど無い。手掛かりとして、『沖縄県史 資料編 14』の中に「中国ばら売り協定」(China Bulk Sale Agreement)の記述がある。それによると、1946年12月にワシントンの戦時動員・転換庁(Office of War Mobilization and Reconversion)が、海外で米陸軍が所有するスクラップ等は米国に輸出する業者にのみ売却出来るという政策を打ち出した。しかし、沖縄はその例外で、「中国ばら売り協定」により、琉球軍司令部のスクラップはまず中国に輸出することが規定されたようである。当時の沖縄には、壊れた戦車、ジープ、野戦用兵器が散在し、那覇港には半分沈んだ船が漂っており、東京のマッカーサー本部が米国に転送するつもりで集積していたという。ただし、この協定に関して本文中に注釈も無く、これが正式名称か、いつ締結されたものなのか詳細が明らかではない<sup>15</sup>。この県史の原文にあたる、陸軍歴史編纂所による公式歴史書 Military Government in the Ryukyu Islands 1945-1950 も同様である<sup>16</sup>。

米国の外交文書の中で、次の協定が「中国ばら売り協定」にあたると推測される。「中国に対する余剰資産一括売却に関する協定」(Agreement regarding the Over-all Bulk Sale of Surplus Property to China)である。『沖縄県史』で言及されている協定と同一と考えられる理由として、協定が存在する時期が46年頃と推定され、ほぼ重なること、協定の内容が中国に対する米国所有の余剰資産の売却についてであること、戦時動員・再転換庁がこの協定成立に関与していることがあげられる。

「中国に対する余剰資産一括売却に関する協定」は、後述する国務省在外清算委員会が議会に対して提出した報告書に収録されているようである<sup>17</sup>。この報告書の所蔵場所を探したが、判明しなかった。しかし、この協定に係わる交渉過程をまとめた外交文書ファイルは、米国が公開している『合衆国の対外関係』(Foreign Relations of the United States: FRUS)という国務省広報局修史部が刊行するシリーズに含まれており、米ウイスコンシン大学のデジタルアーカイブで閲覧出来る状態である<sup>18</sup>。そのファイルには「余剰資産の処分に関する中国との交渉」(Negotiations with China Regarding the Disposition of Surplus Property)という表題が付されており、46年3月23日から8月31日までの、米国の大統領や政府役人の電報の交換及び覚書が綴られている<sup>19</sup>。以降ではこのファイルを中心に調査・分析し、その協定の内容を紐解いて行く。

## (2) 交渉のアクター

「中国に対する余剰資産一括売却に関する協定」は米国と中国の間で、1946年8月30日に上海にて署名された。簡単に言えば、沖縄やその他の地域に残された米政府の資産を中国に一括で買い取ってもらうという協定である。ここでいう中国は、蒋介石率いる国民党・中華民国を指す。余剰資産とは、戦争後に戦地に残された米政府所有の物品全般である。取り引きされた資産の例として、各種車両、建設用資材、空軍用の補給物資及び装備、また、通信器具、工具、修理用器具、工業用機械、電気器具、医療設備、備品、薬品などがある<sup>20</sup>。

この交渉過程には、どのような政府機関や人物が関わっていたのか。交渉過程を見てみると、この余剰資産売却は、軍部ではなく、国務省の主導で取りまとめられたことがわかる。余剰資産売却についてイニシアティブをとっていたのは、在外清算委員会(Office of Foreign Liquidation Commissioner)である。これは、44年に米国議会で成立した余剰財産法(the Surplus Property Act)に基づく機関で、国務省の傘下に翌年10月に設立された。海外の余剰資産の処分、武器貸与に関する事項、解放地域で要求されるものについて責任を負う部署である<sup>21</sup>。中国に派遣された在外清算委員会の現地委員は、46年3月にはすでに、沖縄や中国北部・東部にある米国の余剰資産の購入について中国側と協議を始めていた。また、在中国の現地委員は、ワシントンの委員だけでなく、フィリピン・マニラに駐在する現地委員とも連絡を取り合っていた。当時のトルーマン(Harry S. Truman)大統領の命令で中国に派遣されていたマーシャル(George C. Marshall)将軍が、在外清算委員に命令を出す形をとっていた<sup>22</sup>。

合意内容が明確になってくる同年8月には、戦時動員・再転換庁長官や国務長官、大統領、財務長官も電報を通じた交流に加わる。陸軍省内及び在中国総領事と国務省間での情報共有もこの時期に見られる。

在外清算委員会の交渉相手、いわばカウンターパートは、行政院の物資供給局(Board of Supplies of the Chinese Executive Yuan: Bosey)だったと考えられる。6月22日の覚書に、米側として在外清算委員2名、中国側として行政院長と物資供給局長が記されているためである<sup>23</sup>。なお、本稿に関わる聞き取り調査で、「チャイナ陣地」の別称として「チャイナ・ボーセイ」が聞かれたが、おそらく物資供給局を示していたと推測される。

### (3) 協定の内容

中国は、戦地に残された米国所有の余剰資産の購入に積極的であったが、その質や量、金額については慎重であった。余剰資産を一括で売却したい米国に対し、状態の悪い物品が含まれることを懸念していた中国は米側の提案に抵抗していた<sup>24</sup>。また、余剰資産が中国ですぐに利用出来る状態にするため、現地沖縄に中国人を派遣して修理プラントを設置・運用したいと提案していた<sup>25</sup>。この提案が、中国軍による沖縄駐留の発端と言えるだろう。

また、在外清算委員会は、この売却の件について、4月中旬までには沖縄基地司令部の司令官の仮承諾も得ていた<sup>26</sup>。

46年6月22日の米中間の合意内容に関する覚書によると、15日、16日、21日の3回に渡って、取り扱われる余剰資産や米中各国の役割分担などが協議された<sup>27</sup>。主な合意内容は以下の通りである。

- ・フィリピン政府に向けられた余剰資産や船舶、航空機を除く全ての余剰資産を中国へ売却する。
- ・協定の署名に先立ち、米国への余剰資産輸送を停止する。
- ・余剰資産輸送の計画、指揮、監督を行う信頼性の高い請負企業については中国側が用意する。
- ・維持管理、修復、積み出しは中国側が行い、米政府は余剰資産が所在する国に対して、中国部隊あるいはその他の労働者が駐留することについて調整する。
- ・廃品については、中国がそのための施設を建設・運営し、解体作業を行う。
- ・原料以外に使い道の無い備品や部品などのスクラップは、中国が引き取る。

8月31日、上海の総領事からワシントンの国務省に宛てて電報が届いた。その電報は、宗子文(Soong Tse-ven) 行政院長<sup>28</sup>とトーマス・マケイブ(Thomas B. McCabe) 在外清算委員兼国務長官特別顧問が同日、西太平洋地域の米国民間余剰資産の一括売却について全般的な合意に調印したことを上海で発表した、と伝えるものであった<sup>29</sup>。中国に売却される余剰資産には、中国、沖縄、グアム、サイパン、テニアンなどにある元値5億ドルの余剰資産及び米国が中国領土内に所有していた8,500万ドル相当の施設が含まれた。さらに、戦時中に発生した中国が保有する7,400万ドルの米国債を帳消しにする差し引きとして、元値1.3億ドルのその他余剰資産、元値9,000万ドルの船舶、元値2,000万ドルの西方中国にある余剰資産も、中国は受け取ることとなった。それに加えて、輸送のための米国船のチャーターや整備費、交換部品の初期購入費などへの3,000万ドルの資金創出も合意された。

一方、米国は、米国大使館・総領事館用の用地・建築物の確保、現地での米政府の支出に充てる3,500万ドル相当の中国通貨、そして米中間の研究・文化・教育交流を促進するための資金2,000万ドルを受け取ることとなった。

余剰資産売却の内容は、1949年に発表された国務省の報告書『中国白書—米国の対華関係』にまとめられており、表2に示す。

表2 米政府から中国政府への余剰資産の売却

(単位: 万ドル)

項 目	実数価格	協定価格
西方中国における米軍余剰物資の売却	不明	2,000
在外資産清算委員会造船所設備の売却	不明	410
一般余剰資産の引渡し (1946 年 8 月 30 日協定)	90,000	17,500
海軍委員会による船舶の売却	7,730	2,620
軍事余剰物資の引渡し	10,080	670
余剰物資売却合計	107,810	23,200 *

\* 貸付として支払われる 9,550 万ドルを含む。

出典:『中国白書』483-4 頁。

また、合意内容には、中国が余剰資産の取り扱いに関わる期間についても言及されている。中国には、余剰資産を運び出すために 22 ヶ月が与えられた。実際にいつから中国部隊が沖縄に駐留し始めたのかは不明であるが、22 ヶ月の期間は、第 2 節の検討から推定される期間 (47 年 8 月～49 年 6 月) とほぼ一致する。

なお、上記の合意内容から、中国に対する余剰資産の売却は、一括ベースで行われたことがわかる。『沖縄県史』では Bulk Sale を「ばら売り」と訳しているが、「一括売却」とする方が合意内容に即していると思われる。

#### (4) 合意に至る国際関係

以上がいわゆる余剰資産売却に関する米中協定の内容である。では、なぜ米国は中国に戦争余剰資産を売却したかったのか。また、なぜ中国はその購入に関心を持っていたのか。

太平洋戦争中、米国は、国民党と共産党による中国内部の分裂状態を解消し対日戦における交戦力の強化を図るため、一貫して中国の統一を望んでいた<sup>30</sup>。ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領の国共調停の試みを引き継いだトルーマン大統領は、共産党との内戦の拡大を懸念し、国民党に対して軍事・経済援助を行い、国民党主体の統一中国を支持していた<sup>31</sup>。余剰資産の対中売却は、その政策を支える一つの方法だったと考えられる。戦時動員・再転換庁からトルーマンに送られた覚書から、中国に経済支援を提供する政治的理由に加えて、余剰資産を処理するコストと手間の観点においても、米国として総論賛成の施策であったことがわかる<sup>32</sup>。

一方、中国は戦後の経済復興のために外からの物資流入を求めていた。1946 年 3 月に貿易自由化の政策を打ち出し、財政収支均衡、物資供給量の増加、交通網の回復、対外貿易開放の 4 点を重点化して経済復興を目指した<sup>33</sup>。米国による余剰物資売却は、そのうちの物資供給量の増加に資するとして、中国の政策に合致していたと見られる。

以上をまとめると、余剰物資の売買についての合意が成立したのは、お互いの政治・経済上の利害関係が一致したためである。特に、外交関係上この協定が有意義であったことは、上海で合意内容を発表した時のマケイブの声明に象徴されているように思われる。「わが国の政策は (中国の) 平和と統一を達成するために中国を支援するものであり、その目的は、中国経済の復興を



支援することによってのみ達成されるものである」。<sup>34</sup>

では、対中売却をめぐる共産党と米国の関係はどうなっていたのか。米国はこの協定合意にあたって、国民党と共産党の分裂を出来るだけ回避しようと努力していた。しかし、国民党に対する米国の支援は共産党の批判的となった。共産党の周恩来（Chou En-lai）将軍は、「米国と中国政府の間に軍需物資の売買があり、それに軍需品が含まれているかどうかは定かではないが、中国政府の戦力を押し上げていることに変わりはない」「内戦をしている現状において、余剰資産の取引は火に油を注いでいるようなものだ」と、マーシャル将軍に対して正式に抗議を申し出た<sup>35</sup>。これを受けて、米政府は「軍需品、武器、航空機やその他の純粋な軍用品は、中国に提供される余剰資産に含まれず、民間用として使用される品目が含まれる」と声明を出した<sup>36</sup>。また、マーシャルは周恩来に対し、余剰資産は戦闘資材ではなく、機械類、自動車類、通信設備、軍用行糧、医療資材その他であると説明していた<sup>37</sup>。さらに、8月31日の合意についての公式発表の場でも、取引される余剰資産は民間用の品目であることが示された<sup>38</sup>。

この国共対立の激化に、余剰資産売却協定が関係していた。前述の通り、共産党は、余剰資産の取引が中国政府の戦力向上に資するとして、この協定を激しく批判し、宣伝戦をかけていた。つまり、この協定の締結は共産党が米国及び国民党に抵抗する口実を与えることとなり、中国内の対立をエスカレートさせてしまうという逆効果をもたらしたことになる。

この頃、中国政府側には豊富な軍需品があり、戦局も優位であった。マーシャルの議会証言によると、「上海における軍需品集積所の爆発というような多くの事件」が発生するほど「当時中国政府は、その軍隊に対して十分な軍需品を有し、彼等にとっての何らの困難もなかった」ようである<sup>39</sup>。また、沖縄に駐留する軍部から「琉球のスクラップは中国の需要を越えているため上海に野積みされている」との報告も上がっていた<sup>40</sup>。

軍需品の提供が共産党に批判され、国共調停が難航していたこと、そして、中国政府側の軍事力が優位にあったことから、協定合意を目の前にして、米国は中国への軍需品の輸出禁止を決定した。太平洋地域から中国への輸出禁止期間は、46年の8月から翌年5月の10ヶ月間であった<sup>41</sup>。結果として、余剰資産売却協定では軍需品が対象から除外されることになったのである。

## （5）小括

交渉過程とその当時の国際関係を観察することによって、なぜ旧戦地沖縄に中国から部隊が派遣され、なぜ沖縄にある余剰資産が現地で利用されずに中国に持ち出されることになったのかという問いに対する答えが見えてくる。『沖縄県史』では、沖縄に駐留していた軍部はスクラップを「地域産業の起爆剤」として利用することを考えていたことが述べられている<sup>42</sup>。一方、国務省ひいては在外清算委員会は戦後早々と中国へ売却することを調整し、それを実施した。スクラップが沖縄のインフラ整備や経済基盤の再建のために現地で活用することが許可されなかった背景には、米国の対中政策が大きく関わっていた。米国が国民党主導の統一中国を希望しており、それを達成するために国共調停を最優先したと言える。

しかし、米国の対中政策の一環として位置付けられる余剰資産売却協定は、統一中国の実現までの距離を縮めることが出来ず、むしろ「二つの中国」状態を進める結果となった。その意味において、米中関係のみならず戦後東アジアの国際情勢を変化させる一要素であったと言える。そ

の一方で、人々の新たな交流、経済活動の創出など、戦後沖縄の住民生活にも大きな影響を与えていたのである。

本節を結ぶにあたり、今後の課題を数点述べたい。国際関係におけるこの協定の意義を深めるためには、より詳細な調査研究が求められる。まずは、協定そのものにあたり、合意内容を正確に把握する必要がある。協定本文の入手可能性については本節冒頭で述べた通りである。

次に、本稿で読み解いた交渉過程の前段階の交渉を明らかにする必要がある。国務省の報告書によると、余剰資産売却協定は46年初頭に交渉が始まっていたこと、同年4月には交渉は殆どまとまりかけていたことが言及されている<sup>43</sup>。その時期の調査を進めれば、売却の発案者や交渉開始の契機、米中双方の当初の目的が判明する可能性がある。

さらに、軍部の対応についても今後の研究の課題である。戦後沖縄の地位について、国務省と軍部の意見は反対していたとされるが、余剰資産についてはどうであったか。軍政初期の新たな側面が見えてくるかも知れない。

## 5. チャイナ陣地の概要

本稿の検討で明らかになった勝連半島におけるチャイナ陣地の概要を整理してみたい。

### (1) 背景

第4節で検討したように、沖縄にチャイナ部隊が駐留し、チャイナ陣地が置かれたのは、1946年8月30日に結ばれた「中国に対する余剰資産一括売却に関する協定」に基づく。これにより、沖縄に残された米政府所有の余剰資産が中国（国民党）に売却された。その輸送にあたり、計画、維持管理、搬出などの全てを中国側が請負い、沖縄に中国部隊などが駐留して行うこととなったからである。

### (2) 時期

始期は、第2節で引用した『平敷屋字誌』に依拠すると、1947年8月である。収容所に収容されていた平敷屋住民が、地元に戻ってみると、そこにはチャイナ陣地が置かれチャイナ部隊が駐在していたという。地域には米軍施設が多く、アメリカ人、フィリピン人、中国人が入り交じっていた。終期も、第2節で引用した『勝連町史 二』から、1949年6月と推定出来る。第4節で検討したように、米中の合意内容で、中国が余剰資産を沖縄から運び出すための期間は22か月間とされ、これとほぼ一致している。

### (3) 位置と規模

第3節までで考察した通り、平敷屋から安勢理を中心とし、最大の範囲は、現在の平敷屋交番から与那城までとなる。なお、インタビューで語られた饒辺の監視塔について、どのような位置にあり、機能を担っていたのかが判明すれば、位置の特定に貢献すると推測される。

図2は1949年に米軍が作成した5千分の1の地形図である。これは1947年及び1948年撮影の航空写真を元に作成されたものである。中央からやや北の楕円形の範囲がチャイナ陣地だと推

図2 地形図（沖縄公文書館所蔵資料 T00002548B）



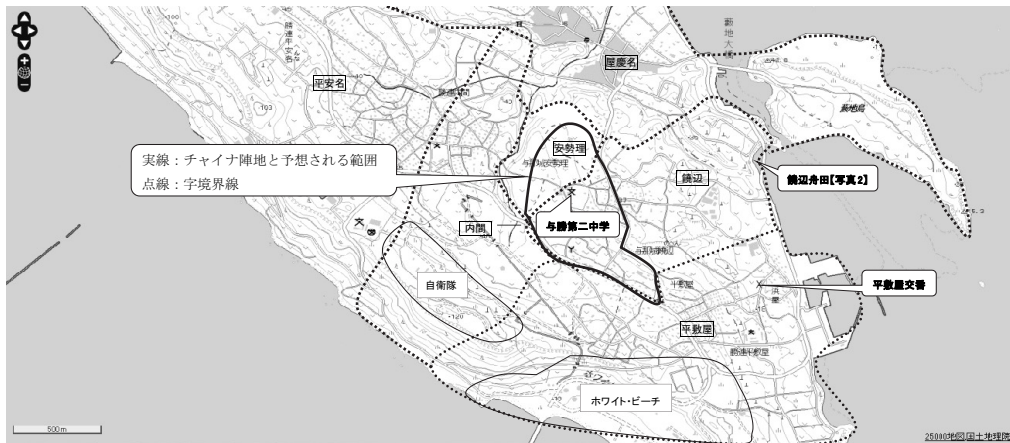


図 3 チャイナ陣地地図

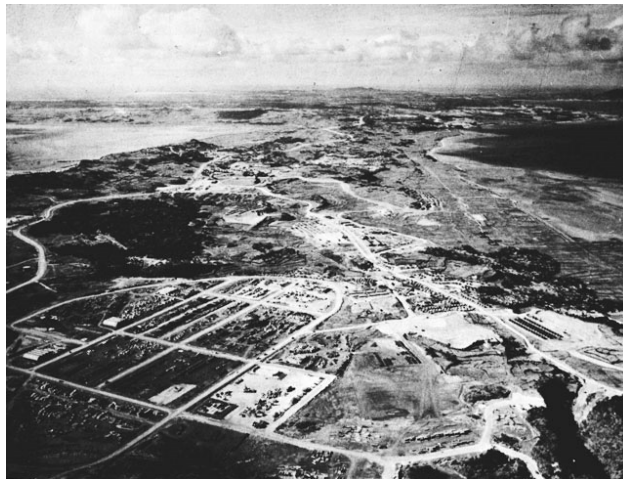


写真 4 航空写真 ([http://www.ibiblio.org/hyperwar/USN/Building\\_Bases/img/bases2-p403.jpg](http://www.ibiblio.org/hyperwar/USN/Building_Bases/img/bases2-p403.jpg))



写真 5 与勝第二中学校周辺の様子  
(2007 年筆者撮影)

測される。その東側は耕作地で、西側には複数のパイプラインが敷かれ20ヶ所以上にタンクが設置されている。北西の内間と南東の平敷屋には、狭い範囲に密集した住宅地が確認される。写真4は、太平洋側から1945年に撮影されたと推測される勝連半島の集積所の航空写真で、ホワイト・ビーチに先駆けて建設された。ここから、図2の地形図に対応した楕円形の様子を、はっきりと確認することが出来る。

前節までに検討した内容と、図2及び写真4から、本稿におけるチャイナ陣地の推測範囲を図3に示した。現在の与勝第二中学校は、チャイナ陣地跡地の中央付近に位置していると考えられる。2007年現在、中学校の周囲は、南側から東側にかけて饒辺住宅地となっている。また西から北にかけては草地が広がる。チャイナ陣地の痕跡は全く見られない(写真5参照)。なお、今回の予測範囲は、全ての情報に共通する位置を抽出したものであり、最大公約数的な性質を持つ。そのため、インタビュー調査で語られた内容のうち、平敷屋交番など、図3の推測範囲と整合しない地点が数ヶ所ある。現在のところ、これらの地点がどのような意味を持つのか検証する材料が不足しており、チャイナ陣地との関係を特定することが出来ない。より正確なチャイナ陣地の位置の検証は今後の課題としたい。

#### (4) 役割

チャイナ部隊は、米軍から中国に一括売却された余剰資産を中国に運び出す役割を担っていた。そのため、米軍の後方集積所にチャイナ陣地が置かれたと考えられる。その場所として勝連半島と石嶺が選定された理由は現在のところ不明である。

また、中国売却用の余剰資産を、米軍がチャイナ部隊の駐留前にあらかじめ選別・確保・集積しておいたのか、それともチャイナ部隊も収集に携わったのかについても不明である。

なお、第4節の検討で、軍需品が対象から除外され民間用の品目に限定されていたことが明らかになった。これは米国が中国共産党の批判を受け、それに配慮したためである。ただし、はじめに注目したようにこれまでの先行研究で、チャイナ部隊は、「武器・弾薬類の集積と中国への搬出」を担ってきたと指摘されている。国際政治的な合意内容と実際の運用の相違の有無については、沖縄を対象とした地域史研究が重要な要素の一つとなるだろう。

また、地元住民がチャイナ部隊から廃材を貰っていたという語りが多いのは、そのスクラップが中国の所有物であったことに起因すると推測される。これにより、様々な物資を通した地元住民とチャイナ部隊との交流が生まれ、今もなお記憶に刻まれているのである。

#### (5) 人員

チャイナ部隊の構成は不明な点が多い。民間人で私服だったという語りもあれば、一般兵が軍服を着ていたという語りもある。また年齢は青年ばかりだったとも記憶されている。医師やコック、エンジニア、米軍基地労働者など「職種」も様々である。本稿では、第4節で検討した合意内容に即し、中国部隊もしくはその他の労働者だと捉えておきたい。また、正式名称も不明だが、同じく第4節で指摘した通り、たびたび文書や語りで使用されている「チャイナ・ボーセイ」が手掛かりになることは間違いないだろう。

第3節のインタビューにおいて、チャイナ陣地では、屋慶名の住民も軍雇用員のような形態で



作業に従事したというケースが語られた。平敷屋より屋慶名との交流が盛んであったとも語られている。距離的に近い平敷屋ではなく、なぜ、屋慶名との交流が盛んであったのか、この点についても今後の課題として注目しておきたい。

## 6. おわりに

本稿では、勝連半島のチャイナ陣地について、国際的な背景と、地域史の視点から検討してきた。第5節で概要をまとめた通り、両者を重ね合わせることで、より立体的なチャイナ陣地の概要が明らかになったと考えている。

ただし、沖縄のチャイナ陣地は、なぜ、勝連半島と石嶺に置かれたのか、勝連半島のチャイナ陣地は1ヶ所なのかそれとも複数存在するのか、正式名称は何か、米軍とチャイナ部隊はどの程度交流していたのかなど、今後の課題として数々の大きな問いが残っている。とはいえ、これまで注目されてこなかったチャイナ陣地について、その端緒を開くことが出来たのではないだろうか。

本研究の礎の一つとなっているのは、1970年代から盛んになった沖縄における地域史刊行の成果である。田里修「戦災実態調査と字誌」(1994年)はその状況について、次のように指摘する<sup>44</sup>。沖縄県では、明治期以後まで県内に残されていた資料も、沖縄戦と米軍占領の影響で多くが失われた。市町村に残されている文書は殆どが1950年代以後のものである。史資料が少ない沖縄県では、「共同体」でその記憶を記録する意義が大きい。先駆的な『沖縄県史』刊行を契機に、様々な形で史資料を探し出し、住民の証言を記録する体制が整えられたという。

この指摘を踏まえると、本稿で検討したチャイナ陣地は、『沖縄県史』において記述されていないため、市町村、字の「共同体」の記憶に汲み上げられた事例の一つであると言える。チャイナ陣地は1949年夏には撤退していることと、現在までに確認されているのは勝連半島と石嶺の2ヶ所であるため、時期的にも地理的にも、当時を知る住民は限定的である。その上、当時を知る世代の高齢化が進む現在、1980年代に集積された記録が貴重なものとなっている。

成田龍一「証言」の時代の歴史学(2006年)は、このような「記憶」について次のように指摘している<sup>45</sup>。語り手の「記憶」は、体験/証言/記憶の集合体であり、時期によって三者の関係が変化し、統御する主たるものが交代する。1950年代を中心とする「体験」の時代、70年代を中心とする「証言」の時代を経て、90年代から開始された「記憶」の時代においては、虚実の論点に加え、語り手における「出来事の生起そのもの」に注目するなど、解釈がより重要となるという。

1970年代以降に史料として文字化されたチャイナ陣地をめぐるドキュメント、そして現在においてインタビューで語られるストーリーも、より活発な地域史の議論の中で、虚実が評価され、解釈され、歴史化されて行くであろう。

例えば、チャイナ陣地が置かれたそもそもの理由について取り上げてみると、米国が、沖縄に残された資材について、現地復興のために放出する案と、中国国民党を支援する案がある中で、後者を選択したことによる。この選択はどのような影響をもたらしたと考えることが出来るだろうか。

まず、沖縄の地域史に注目してみると、資材が放出されなかったため、直接的な利用は出来なかったが、戦果をあげ、工夫して使用することにより技術革新につながったという住民の勇気と機知を評価するストーリーが語られている。加えて、チャイナ部隊との温かい交流の記憶は、米軍との対比で際立っている。石原『空白の沖縄社会史』の指摘を援用すると、沖縄の住民は戦果をあげることを通じて、米軍の占領支配を内側から掘り崩す営みを日夜続けていたとも捉えられる<sup>46</sup>。

また、中国国民党に注目してみると、協定を結んだ当時、資材が豊富だったため沖縄から運んだ物資は、上海で山積みになされたままの状態であった。しかしその後、1953年10月14日の『徴信新報』（国民党系の新聞）によれば、状況が変化している。台湾で銅や鉄の不足が深刻になっているが、沖縄で1万トンの廃材と金属類があるとわかったので、琉球革命同志会との間でこの金属を輸入する約束をしたという。この状況を鑑みると、米国の余剰資産売却協定は時宜を得ない支援だったと捉えられるかも知れない。

このように、米国の選択について、その意図に反する結果となったと捉えることにより、アイロニカルにストーリー化される。第3節で指摘した通り、この解釈は、チャイナ陣地についても、住民のアイデンティティを描く上で、モデル・ストーリーとして機能し、語り手と聞き手に影響を与えるだろう。筆者はこれからもチャイナ陣地に関する研究を進め、歴史化の過程とともに、コミュニティや沖縄における意義、ストーリーの機能に注目して行きたい。

チャイナ陣地は、1947年から49年までの短い期間の駐留ではあるものの、占領初期の沖縄において、アメリカの沖縄占領政策において、国際関係において、今なお重要な課題であると考えられる。

先述の通り、チャイナ陣地に関する今後の課題は様々あるが、まず、場所を確定する手掛かりとして、土地台帳に関する書類である「土地所有申請書」がある。例えば、饒辺では摘要として「軍荷物集積所」もしくは「軍材料集積所」が確認される。ただし、米軍で使用されていたのかチャイナ陣地として使用されていたのか判別できるか不明である。また、チャイナ陣地で沖縄の住民が雇用されていた実態については、「軍雇用員カード」が手掛かりとなる可能性がある。しかし個人情報保護のため、閲覧は困難である。他方で、中国や台湾における資料収集を進めることで、より研究を深めて行きたい。

## 【謝辞】

本研究にご協力下さった全ての皆様に心より感謝申し上げます。阿部隆先生、成田龍一先生、西村一之先生、戸部秀明先生、上地聡子先生には研究上貴重なアドバイスを頂きました。沖縄県公文書館には資料の掲載を許可して頂きました。またインタビューでは、ご家族がチャイナ陣地で働いていたという方に出会いましたが、ご本人は残念ながら故人でお話を聞くことは出来ませんでした。聞かせて頂いたお話がいかに貴重であるか痛感するとともに、一刻も早くお話を聞かなければいけないと改めて感じています。最後に、地域に埋もれた歴史であったチャイナ陣地について、次代の子どもたちに伝えて行けるよう様々な方面から研究が進展することを願っております。

- 1 沖縄県渉外部基地渉外課編『沖縄の米軍基地』1983年、91-94頁；沖縄県総務部知事公室基地対策室編『駐留軍用地の今・昔—写真で見えるその変遷と跡利用』あけぼの印刷、1996年、24頁。
- 2 石原昌家『空白の沖縄社会史—戦果と密貿易の時代』晩聲社、2000年、175頁。
- 3 新崎盛暉「米軍占領下の『うるま新報』」不二出版編『うるま新報』第1巻、1999年、1-5頁。
- 4 他に1948年8月27日に次のような記事がある。「『サダ子轢かる』首里金城区新城サダ子二ーは去る二日午前八時頃勤務先たる二二六部隊の作業に従事するため那覇市高橋六六輸送隊□道路で自動車待ち合わせ折柄の降雨に雨宿りのため路を横断しようとした際牧港方面から突進してきた中国人運転の二トン半車にはね飛ばされ即死したが加害者たる中国人運転手は事故を知りながらも自動車を停止せずそのまま逃亡せんとするのを六六輸送隊米軍将校に追跡逮捕された」（『うるま新報』第2巻、72頁）。現在のところ直接の関連は不明だが、米軍による逮捕記録の検討が進めば、周辺情報として参照し得るかも知れない。
- 5 『うるま新報』第2巻、222頁。
- 6 同上、169頁。
- 7 同上、226頁。
- 8 新屋敷幸繁編『与那城村史』与那城村、1980年、462-463頁。
- 9 勝連町史編集委員会編『勝連町史 二』勝連町、1984年、841-842頁。
- 10 平敷屋字誌編集委員会編『平敷屋字誌』平敷屋区自治会、1998年、377頁。
- 11 うるま市勝連地区戦争体験記録編集委員会編『勝連町の戦争体験記録』うるま市教育委員会、2006年、87-88頁、92頁、269頁。
- 12 石原『空白の沖縄社会史』、168頁、312頁。
- 13 島袋善吉『つれづれなるままに古文書をあさり 西原ムラの発症・歴史深歩』2000年、60頁。
- 14 桜井厚、小林多寿子『ライフストーリー・インタビュー—質的研究入門』せりか書房、2005年、174-182頁。
- 15 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編（アーノルド・G・フィッシュ二世著／宮里政玄訳）『沖縄県史 資料編14 琉球列島の軍政 1945-1950 現代2（和訳編）』、2002年、119頁。
- 16 Arnold G. Fisch, Jr., *Military Government in the Ryukyu Islands, 1945-1950*, Center of Military History United States Army, Washington, D.C., 1988.
- 17 Department of State Publication No. 2655, *Report to Congress on Foreign Surplus Disposal*, October 1946, p. 40. この報告書については、次の2つの文書の中で紹介されている。“Negotiations with China Regarding the Disposition of Surplus Property: I. Agreement regarding the Over-all Bulk Sale of Surplus Property to China, Signed at Shanghai, August 30, 1946,” *Foreign Relations 1946*, Volume 10, p.1058, note. 49; “Problems Arising from the Implementation of the Surplus Property Agreement of August 30, 1946,” *Foreign Relations 1948*, Volume 8, p.704, note. 3. この報告書を入手し、協定の内容を確認することを今後の課題としたい。
- 18 University of Wisconsin Digital Collections, “Foreign Relations of the United States,” <http://uwdc.library.wisc.edu/collections/FRUS>
- 19 “Negotiations with China Regarding the Disposition of Surplus Property: I. Agreement regarding the Over-all Bulk Sale of Surplus Property to China, Signed at Shanghai, August 30, 1946,” *Foreign Relations, 1946*, Volume 10, pp.1033-1060.
- 20 米国务省『中国白書—米国の対華関係』朝日新聞社、1949年、276頁。原文は *The United States Relations with China, 1944-1949*, Department of State, 1949.
- 21 “Part 133—Disposal Surplus Property Located in Foreign Areas,” *The Code of Federal Regulations*, the Office of the Federal Register National Archives and Records Service General Services Administration, 1984, pp.373-381; “Negotiations with China Regarding the Disposition of Surplus Property,” *Foreign Relations, 1946*, Volume 10, p.1033, note. 2.
- 22 45年12月、マーシャルは、トルーマンの命令により、国共調停のために中国に派遣された。

- 23 “Memorandum by Mr. William E. Vogelback, Nanking, 22 June 1946,” *Foreign Relations, 1946*, Volume 10, p.1041. Bosey という略記についての手掛かりとして *Foreign Relations, 1948*, Volume 8, p.705, note. 5 を参照した。なお、その正式名称（和訳）については確認できておらず、「物資供給局」は筆者の仮訳である。
- 24 協定合意の発表に先立ち、財務長官に交渉の概要が報告された。その中で、中国側が米国の提案に反対していた点について言及されている。“Telegram: The Treasury Representative in China (Adler) to the Secretary of the Treasury (Snyder),” *Foreign Relations, 1946*, Volume 10, p.1056.
- 25 “Telegram from Brigadier General Bernhard A. Johnson to Mr. John K. Howard, Shanghai, 18 April 1946,” *Foreign Relations, 1946*, p.1035-6.
- 26 *Ibid.*
- 27 “Memorandum by Mr. William E. Vogelback, Nanking, 22 June 1946,” *Foreign Relations, 1946*, Volume 10, pp.1041-3.
- 28 文書中は T.V. Soong と表記されている。
- 29 “Telegram: The Consul General at Shanghai (Davis) to the Secretary of State, Shanghai, 31 August 1946,” *Foreign Relations, 1946*, Volume 10, pp.1058-1060.
- 30 高橋慶吉「戦後アメリカ対中政策の起源—「二つの中国」政策の形成過程」『阪大法学』第59巻、第3・4号、2009年、766頁。
- 31 大石恵「戦後中国の経済復興政策とアメリカの援助（上）」『高崎経済大学論集』第50巻、第3・4合併号、2008年、135-149頁。
- 32 “Memorandum by the Director of the Office of War Mobilization Reconversion (Steelman) to President Truman, Washington, August 2, 1946,” *Foreign Relations, 1946*, Vol.10, p.1046. ただし、国民党に対する経済・軍事援助政策について米国内でコンセンサスがあったわけではない。米政府内部の異なる立場については、大石、138-9頁。
- 33 大石、145頁。
- 34 “Telegram: The Consul General at Shanghai (Davis) to the Secretary of State, Shanghai, 31 August 1946,” *Foreign Relations 1946*, Volume 10, p.1059.
- 35 “Telegram: The Consul General at Shanghai (Davis) to the Secretary of State, Shanghai, August 27, 1946,” *Foreign Relations, 1946*, Volume 10, p.1052-4.
- 36 *Ibid.*
- 37 『中国白書』、220-1頁。
- 38 “Telegram: The Consul General at Shanghai (Davis) to the Secretary of State, Shanghai, 31 August 1946,” *Foreign Relations 1946*, Volume 10, p.1059.
- 39 『中国白書』、423頁。
- 40 『沖縄県史 資料編14』119頁。
- 41 『中国白書』、422-424頁。
- 42 『沖縄県史 資料編14』119頁。
- 43 『中国白書』、221頁。
- 44 田里修「戦災実態調査と字誌」『日本通史 別巻2』岩波書店、1994年。
- 45 成田龍一「「証言」の時代の歴史学」富山一郎編『記憶が語りはじめる』東京大学出版会、2006年、4-5頁。
- 46 石原『空白の沖縄社会史』、312頁。